

# 地球環境条約の「実効性」概念の諸相

## —概念の多義性の分析と評価— (2)

慶應義塾大学 川本 充

The concept of “Effectiveness” of Global Environmental Treaty Regimes:  
Analysis of its semantic polysemy and its evaluation (Part 2)

Mitsuru Kawamoto (Keio University)

### Abstract

The environmental treaty “effectiveness” matters. By recognizing its semantic polysemy, it will be enabled to analyze its effectiveness more realistically. The five semantic elements such as political, legal, environmental, policy and social and economic ones can be recognized and applied to an analytical framework for treaty effectiveness.

**Key Words:** Treaty Effectiveness, International Environmental Law

1. はじめに —問題の所在—
2. 地球環境条約の「実効性」概念の多義性
  - 2.1. 「実効性」概念について
  - 2.2. 「実効性」概念の整理—政治的、法的、政策的、環境的（生態学的）、経済・社会的視点から—
    - 2.2.1. 政治的概念としての「実効性」
- (以下、本稿)
  - 2.2.2. 法的概念としての「実効性」
    - 2.2.2.1. チェンバースの「法的実効性」に関する考察
    - 2.2.2.2. 考察
  - 2.2.3. 政策的概念としての「実効性」
  - 2.2.4. 環境的（生態学的）概念としての「実効性」
  - 2.2.5. 地球環境条約の、経済的・社会的効果としての「実効性」
3. 地球環境条約の「実効性」に関する評価
4. おわりに—「実効性」のある地球環境条約レジームをめざして—

## 2.2.2. 法的概念としての「実効性」

ピーターソンは、「実効性」について、「遵守に関する実効性」で、あるアクターが、条約の規定に従った行動をとっているか、否か、に関するものであるとしたのは、先述の通りである<sup>58</sup>。それは、法が、法として、一定の強制的な作用と統制力（control）を有している、という意味で、「法的実効性」を認識しているものと考えられる。しかしながら、ピーターソンは、「法的実効性」を定義するまでには至っていない。「法的実効性」について深く考察した研究成果としては、国際法学者チェンバース（Bradnee W. Chambers）によるものがある。チェンバースは、国際環境法の研究成果として、自然法主義、実定法主義、政策志向的（法政策的）考察、国際経済法的考察、法社会学的考察を踏まえつつ、また、積極的に国際関係学との学際的議論をも検討、考察した、極めて包括的な内容の学説を展開している。チェンバースは、特に、従来の学説としての議論に、法社会学的考察を加えることによって、新たな視点をも提示し、狭義的な「法的実効性」概念から、より発展的なものへと再定義を試みている。従って、ここでは、チェンバースによって展開されている学説を取り上げ、考察したい。

### 2.2.2.1. チェンバースの「法的実効性」に関する考察

チェンバースは、「実効性」概念が多様に定義されうる点を認識しつつ、「法的実効性」の定義は、「条約の目的が達成されたか否か」という、狭義的な、実定法主義的概念をより拡大させるべきであり、そのためには、国際関係学等の他の社会科学分野の学問領域の成果を取り入れることや、国際法をルールセットではなく、プロセスとして捉える、今日的な国際法観に基づいた理解を行っていくことが必要である、と主張している。そして、これにより、強制的なレジームではない国際法が、なぜ国家によって「遵守」されるのか、について説明が可能となる、と主張した。そして、「広義の法的実効性は、条約の強靱性（robustness）を説明するものでなければならず、条約が、国内規範に継続的に反映させることができるか、という条約そのものの能力（ability）が問われる」としている<sup>59</sup>。

チェンバースは、国際法の従来的な意義については、「国際法は、強制的性格のルールではなく、自己執行的性格（self-executing）である」といったグロティウス（Hugo Grotius）の説明や、「ほとんどすべての国々は、国際法のほとんどすべての原則、そして、ほとんどすべての義務、そして、ほぼいつも義務を遵守している。」というヘンキン（Louis Henkin）の説明を引用し、その意義を肯定した。また、多国間主義アプローチが不可欠であ

る理由として、今日の「地球規模での繋がり (global connectivity)」があり、経済のグローバル化の進展によって、ますます国際法が必要とされる現実や、環境問題の越境性による国際協力体制の不可欠性は、そのようなマルチラテラルなアプローチの不可欠性を、一層強化する結果となっている、と主張している。そして、このような見解を背景に、国際法学者による「実効性」概念への関心も高まりつつある、とした<sup>60</sup>。

チェンバースは、このような「法実効性」の分析にあたり、幾つかの考慮すべき要素を挙げている。すなわち、先述の「条約の強靱性 (robustness)」や、「条約の真の目的と締約国のパフォーマンス情報の比較」、「義務的な措置に対する遵守」、「条約の支援プログラムと手続きの役割と影響」、「財政」、そして、条約間の、潜在的な矛盾や対立の解消と相乗効果を生み出すことによる効果という観点からの「条約の相互連関 (inter-linkages)」に着目した「国際法的环境 (international legal environment)」である。そして、これまでの研究成果を、ヤコブソン (Horal d Jacobson) とワイス (Edith Brown-Weiss) に代表される「実定法主義モデル」、チェイエスら (Abram and Antonia Chayes)、フランク (Tomas M. Frank) に代表される「法社会学モデル」、経済法モデル (economic law model) と自然法モデル (natural legal model) に代表される「その他の法モデル」、そして、ビクター (David Victor)、ラススティアラ (Kal Raustiala)、スコルニコフ (Eugene B. Skolnikoff) たちや、フリーストーン (David Freestone)、ヤング (Oran R. Young) に代表される「国際関係学モデル」、に分類し、先行研究の分析を行い、新たな「法実効性」の定義を試みている。

チェンバースの言う「実定法主義モデル」は、伝統的な国際法の一つの立場によるもので、実定法に基づき、「履行」や「遵守」を分析するモデルである。「履行」は、国際的な義務を国内法へ変換するプロセスを意味し、「遵守」を達成するためには、政策措置も必要とする。伝統的国際法のとおり、中には、自動執行的 (self-executing) なものもあったり、「遵守」を確保するために、国内法への変換や政策措置を必要としたりするものもある。ここでは、「遵守」は、「履行」より広い概念として捉えられ、条約に見られる実質的義務や手続き的義務だけではなく、国内レベルでも従うことになる、条約本来の意図や精神が表現されている前文から特定の義務に至るまで、条約全体に着目している。そして、条約の政策的な目的が達成されたか否かが、「法実効性」の度合いを確定する、としている。その際には、「遵守」されているか否か、の判断とは峻別されることになる<sup>61</sup>。また、方法論として、「実効性」は、多様な要素に影響を受けるという見解から、国家だけでは

なく、非国家主体も含めたすべての主体を取り込んだ形での分析が必要であり、「実効性」の全体的な図を描く難しさや、政治的背景、具体的目標の欠如、目的の曖昧さなどから、各条約の比較の難しさも同時に指摘される、としている。

次に、チェンバースの言う「法社会学モデル」についてであるが、これは、社会変化の中での、「法的実効性」をどのように説明するか、そして、法の、社会規範との調和をどう捉えるか、という問いを基礎としたモデルである。法社会学派は、例えば、人は、なぜ法に従い、一致した行動をとらないといけないのか、法は、どのように生まれ、どのように改善されていくのか、といった問題について、説得力のある答えを用意していない、として、実定法主義を批判する立場にある、と説明している。そして、「法社会学モデル」における「実効性」のある法というのは、社会規範や価値に合致するように密接に規定されたものである、との考えを基礎とし、法は常に流動的なものである、と捉えている。そして、「定着した環境 (established milieu) での運用」、「特定の目標と目的の提示」、「それらを達成するための手段の創造」の三要素の調和のとれた状態こそが、法の目的であるとしている。チェンバースは、このような立場にある国際関係学の理論として、コンストラクティヴィズムやポストモダニズムを紹介しつつ、国際法学としては、管理モデルを提唱しているチェイエスらを、この限りで最も有力な学説の一つとして紹介している。管理モデルは、従来の強制に基づく法モデルとは異なり、これまでの国際法の実践から、「遵守」に向かうよう必要な支援を制度、つまり、上述の「達成するための手段の創設」によって実現していくモデルであり、チェイエスは、地球環境分野等においては、このような管理モデルの方が有用である、との立場を取っている<sup>62</sup>。

また、チェンバースは、もう一つの法社会学モデルとして、国際法の「正当性 (legitimacy)」こそが、遵守をもたらしている、とする (Tomas Franck) の見解も紹介している。フランクにとって、正当な (legitimate) 国際法とは、文言が明確であることを意味する「確定性 (determinacy)」、儀式などを通じて確認される「象徴的な正当性の確認 (symbolic validation)」、法的な解釈上の「一貫性 (coherence)」、そして、規範的階層 (normative hierarchy) に対する「確守 (adherence)」<sup>63</sup>といった四つの要素を有するものでなければならないものであり、正当性の高いルールであればあるほど、国家や各アクターを「遵守へ向かわせる力 (compliance pull)」は強くなる、と主張した<sup>64</sup>。

チェンバースは、さらに、「経済法モデル (economic legal model)」や「自然法モデル (natural legal model)」についても触れている。「経済法モデル」では、法制度の、費用

対効果、効率性、そして、制度間調整の問題についての側面を取り扱うモデルである。これには、国連機関の調整問題なども含まれる、と説明した。また、「自然法モデル」は、先述の「法社会学モデル」との類似性を指摘しつつ、「法社会学モデル」が、条約を、社会的規範や価値を反映させたものである、と見なすのに対して、「自然法モデル」は、条約に含まれる規範は、道徳的な原則としての、「正義 (justice)」、「衡平性 (equity)」、「公平 (fairness)」に関する、自然法としての普遍的な原則に基づくものである、と見なしている<sup>65</sup>。さらに、この関連から、フランクの、「正当性 (legitimacy)」に関する著書の後に主張するようになった「国際法が、いかに公平 (fair) であるか」、「どの程度、多様なアクター、ないしは、利害関係者が意思決定に関わっているか」、さらには、「分配的正義 (distributive justice) が、いかに条約に反映されているか」が、国際法の「実効性」にもっとも不可欠な要素となる、とした点を紹介した。チェンバースは、「自然法モデル」は、人間の価値と自然法の調和が、法の「遵守」や「実効性」にどのような意味を持つのか、を提示している点において、意味があると評価した。

そして、「国際関係学モデル」についてであるが、これは、先述の「政治的実効性」の議論でもある。チェンバースは、国際制度について、現実主義による、国家重視と国際機構の軽視が存在する反面で、次第に、制度主義による国際制度の重視する立場が拡大した、と分析した。そして、制度主義による研究は、国際法と政治学の両立をもたらした、と説明している。そして、国際機構の国家の行動変化を起こす役割等についての研究が進み、より実効的なレジームの形成についての知見を深められていった、と説明している。また、中央集権的構造ではない国際社会において、国際機構が影響力を持つようになったことは、国際法の成果であるとしつつ、制度主義は、非国家主体、認識共同体の果たす役割や、「実効性」の源泉についての洞察を導き出すのに貢献してきた、と評価した。そして、この研究の究極的な目的は、「より強力かつ実効的な国際機構の創設」であり、それゆえに、「制度的実効性」の、実際の決定要因や源泉について焦点を当てている、と分析した。そして、制度主義は、伝統的な現実主義者と同様に、力 (power) の役割や、国家の中心性を重視する一方で、国家と国際制度との関係性についても着目しており、国家が、自国の利益を最大化させるために、国際制度に参加する、とした。そして、これを前提に、「制度の実効性」は、一つの重要な論点として扱われている、と説明した。チェンバースによると、新自由主義は、制度主義や構成主義 (constructivism) の考えを共有する部分があり、ゆえに、国際法の「遵守」は、国内レベルでの、各アクターの利益を増進するものであり、



新自由主義は、国家は、相互作用する、無数の主体の集まりであり、集合的に、国際制度との関わり方を、自らの利益に照らし合わせて決定する、と説明した。そして、国際法の「遵守」は、自由民主主義的伝統を共有する制度が、世界共通の理解を共有することによって実現するので、国際制度もまたそのように扱われるのである、とした。そして、スローター（Anne Slaughter）の「代表する政府と共にある国家や、個々の権利や経済市場の法的保護は、政治の領域というよりは、むしろ、法の領域で機能している。」との主張を紹介しつつ、かかる観点からの膨大な研究成果が存在することに触れつつ、国際政治学モデルからも、制度的ないしは法的な「実効性」研究の可能性と意義を見出している<sup>66</sup>。

さらに、チェンバースによると、このような国際関係学モデルの研究成果として、新制度主義者のビクター（David Victor）、ラスティアラ（Kal Rasustiala）、スコルニコフ（Eugene Skolnikoff）によるものがある。ビクターらは、実定法的なアプローチを視野に入れ、条約の履行プロセスについて着目した。ビクターらは、「遵守」概念と「履行」概念を峻別し、「履行」概念は、「実効性」概念に直結するため、より重要であるという立場をとっている。それは、「遵守」概念の場合、状況によって、小さな努力による「履行」で「遵守」が達成できるような締約国も存在し、行動変化が生じない結果を生む場合（気候変動の京都議定書におけるロシアの例）や、「遵守」の程度が低くとも、実際に秩序を作り、「実効性」がある場合（道路交通におけるスピード制限の例）もあるからである、と説明した。そして、ビクターらは、「履行」のレビューシステム（systems of implementation review /SIRs）や、利害関係者や社会の「履行」プロセスへの参加が「実効性」に大きく寄与することに着目し、これらを「実効性」を評価する手段として用いることで、「実効性」を評価した<sup>67</sup>。

加えて、チェンバースは、新自由主義的研究成果として、フリーストン（David Freestone）の成果を紹介している。フリーストンは、開発途上国が履行による費用を支払うことができない点や、そのような国々の環境協力の困難さ、パフォーマンスの悪さや、より高いレベルの約束への合意の困難さ等を指摘し、「履行」こそが、「実効性」にとって極めて重要なものであり、かつ、実質的な意義があり、それにより、レジームへの参加を評価したり、比較したり、さらなる約束のための免責条項を適用することができる、とした。「遵守」概念の重要性については、「実効性」を図る一手段に過ぎない、としつつ、国際社会へのアピールとして意味があるに過ぎない、との見解を示した。加えて、「参加」も、「実効性」に意味を持つものとして取り挙げ、特に、NGOによる参加は、政策をより環

境にやさしいものになっているとしつつも、しかしながら、「履行」の段階では、その影響力はあまり重要ではない、とした<sup>68</sup>。

そして、最後に、チェンバースは、最も先進的で、環境問題に関心を抱いている制度主義の思想家としてヤングを紹介している。チェンバースは、ヤングは、「実効性」概念について、法的定義は、「遵守」との関連であり、経済的定義は、「効率性」との関連であることを峻別し、また、「政治的実効性」は、問題解決と各主体の行動変化の問題であると結論づけた、と説明している。ヤングは、この「政治的実効性」に着目した。また、レジームが高い「実効性」を有するため、必要かつ十分な条件と制度モデルの分析にあたり、制度主義に類似するものとしての功利主義的（utilitarian）説明と、国際法を引用した規範的説明、それぞれに基づいて、締約国の行動とレジームの関係の分析を試みている。ヤングは、自身の分析の方法論の問題や、条件や因果関係の抽出の難しさを指摘し、「実効性」については、各レジームをそれぞれ個別に分析していくことが必要であることを指摘している。ヤングの結論については、国際機構が、より「実効的」で、各主体の行動に影響力を持つことができる、としつつも、例えば、国家の自己利益を促進すること、学習を通じて規範に変化を与えていくこと、そして、役割を明らかにすること、国内的な利益を最調整すること、といった目的を達成するために、国際レジームが果たすべき役割を提示している、としながらも、チェンバースは、政策担当者にとって、交渉やより実効的な条約を生み出すための具体的な手段を提供するには至っていない、と指摘している<sup>69</sup>。

以上を踏まえて、チェンバースは、「法的実効性」のアプローチの再定義を試みている。チェンバースは、法学研究は、「遵守」が、「実効性」概念の一部を構成するものと位置づけつつ、「遵守」の、「実効性」における役割や、国家がなぜ国際法を「遵守」するのか、についての理解に役立つものである、との見解を有しているが、「実効性」概念と「遵守」概念との関係の解明だけでは不十分であり、依然として、「実効性」概念は、多様なままである点を指摘している。また、チェンバースは、「レジーム」と「条約」は、峻別されるものである点を指摘しつつ、「レジーム」の用語を用いることによって、「条約」に関する議論は、より曖昧になっている、と指摘した。また、これまでの研究上の方法論にも問題があり、条約ないしはレジームと締約国の行動変化の因果関係を示すデータは十分ではない、と指摘した。加えて、制度主義は、「法的実効性」概念をより狭く定義し、レジームの運用と対象としている主体（産業の汚染者や市民）の行動変化の因果関係を捉えていないし、条約のみではなく、レジームとして、原則、規範、規則、手続き、プログラムに

着目することで、対象が曖昧となり、分析が曇ってしまう、と主張した。そして、「遵守」概念にも多様な意味があり、ビクターの主張のように、「遵守」の有無が、必ずしも、条約の「実効性」を左右するとは一概には言えず、単に、それを判断する指標となるとは言い切れない点を肯定した。そして、法学者は、条約の「実効性」を判断するために、健全な法的合意を形成することに関心があり、政治学者は、交渉や、政治的意思、問題への関心の有無に関心を抱いてきたため、「法的実効性」を定義する上では、この点の峻別が求められる、とした<sup>70</sup>。

そして、チェンバースは、「法的実効性」の決定要因としては、第一に、「強靱性(robustness)」を挙げた。国際法が、今日、単に「規則のセット (set of rules)」ではなく、「過程 (process)」であるとみなされるようになってきている現実に鑑み、条約は、変わりゆく現実や社会規範や価値に応じて、枠組条約と議定書のアプローチや、教育に関する条項、問題領域の知識や進展を再評価する科学技術メカニズムとしての学習システムを含有するようになってきたし、市民社会の参加メカニズムも構築されてきた。その意味での「強靱性」、換言すれば、「強固なシステム」が、条約の制度として構築されてきている、としている。第二に、支援措置に関する条項を挙げた。これは、非拘束的性格で、条約の目的の実現のために、大きな役割を果たすものであり、これにより、能力構築、財政援助、技術供与、コミュニティ支援、意識向上のキャンペーンの実施、ワークショップの開催、訓練用教材の作成等を実現することになる。ただ、このプロセスにおいても、「履行」のための情報が入手し難い問題があることを指摘している。第三に、対外的な国際法的環境として、条約のインターリンケージ (interlinkages with other treaties) を挙げた。他の条約との相互連関 (例えば、重複) による様々な影響が、「実効性」に影響を与えている。チェンバースは、生物多様性条約のバイオセーフティー議定書と世界貿易機構の関係性や、京都議定書とモントリオール議定書の関係で、代替フロン物質のハイドロフルオロカーボン (HFC) をめぐる問題を例に挙げている。ただ、無数に存在する環境条約は、特に、環境の生態学的な一体性を背景に、十分な調整の可能性もあるため、相乗効果も期待することができる、とのことである<sup>71</sup>。この点については、キム (Joy A. Kim) は、生物多様性と気候変動に関する制度的相互関係と相乗効果について取り上げている<sup>72</sup>。また、新たな展開として、適正な化学物質・廃棄物管理を実現するために、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」(ストックホルム条約)、「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」(バーゼル条約) 及び「国際貿易の対象となる特



定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手續に関する「ロッテルダム条約」(ロッテルダム条約)の三条約(将来的には、水俣条約(水銀管理)を加えた四条約)の相互的制度調整が公式に行われているものがある<sup>73</sup>。第四に、財政について取り上げている。長年の環境条約に関する経験は、財政が、問題への取り組みそのものや、条約の履行、そして、運用に不可欠な決定要因であることを明示している。開発途上国にとっては、条約への加盟の条件として、国際支援が前提となることから、資金がどの程度活用できるかは、条約の「実効性」を大きく左右している<sup>74</sup>。

チェンバースは、これらの「法実効性」に関する議論に基づき、国際関係学モデルによる「レジームの行動変化の因果関係」は、データが不十分であり、方法論的にも困難であるが、成果が見られれば、国際法学にも意味のあるものとなるとしつつ、「法実効性」は、「締約国のパフォーマンスのデータ」、履行状況の再検討や学習システムなどが内蔵された強固なシステムとしての「条約の強靱性」、そして、国内履行支援、能力構築、技術移転、財政支援といったものを可能とする「支援メカニズム」、条約間の連関という観点に基づいて、条約の「法実効性」の評価が求められる、と結論づけるに至っている。また、条約間の連関という観点からは、相乗効果の可能性への着目は、過小評価されるべきではない、と喚起を促している。そして、行動の変化のためのツールよりも、社会的規範を引き出し、集合的な社会を構築していくプロセスとして条約をみなすことが、より優れた条約を作り出すことになる、と結論づけている<sup>75</sup>。

## 2.2.2.2. 考察

「実効性」概念の観点からは、チェンバースは、国際法を、伝統的な観点ではなく、今日より幅広く支持されている、法政策学的な観点から、つまり、国際法を「立憲的なプロセス」としてとらえる立場に立脚している、と考えられる。そして、少なくとも「法実効性」研究は、アクターの行動変化に着目する「政治実効性」の視点ではなく、国際法を、社会規範を引き出し、集団的な社会を構築していくプロセスであるとみなす視点に立脚すべきであり、従って、「社会規範を生成するプロセス」としての理解を反映したものであるべき、と主張している。そして、このような「法実効性」概念については、実定法主義的な概念、つまり、「特定の条項や文言に一致している行動をとっているか、その意味で、遵守しているか否か」を検討、判断するような法的概念は、狭義的すぎる、と見ている。そこで、法政策学的、政策志向的(policy-oriented)観点からの「実効性」概念

を主張するものであると解釈できる。

また、チェンバースの概念整理には、「実効性」概念には、「遵守」概念と「履行」概念の峻別があった。実質性のあまり「履行」のみに着目する立場は、法制度としての条約を分析するにあたり、やはり不十分であると考えられ、意思決定としての「遵守」の確定プロセスは、「履行」とも重複するプロセスなどがある現実や、「履行プロセス」そのものが、「法的プロセス」を構成するものであることを鑑みれば、「履行」概念は、「遵守」概念に含まれ、「遵守」概念は、「実効性」概念の一部を構成するものである、と理解するのが合理的であるように思われる。「遵守」は、チェンバースの指摘にもある点ではあるが、その意味で、「履行」を測るというよりも、評価する関係にあるのではないだろうか<sup>76</sup>。また、現実として、履行状況を正確に把握するには、「遵守」概念を用いるしか他にはない。そして、チェイエスらの遵守管理モデルにもあるように、今日の遵守管理は、「不履行」「未達成」の事態を含めて、状況を「不遵守」として管理し、必要な能力構築を行ったり、財政的技術的援助を供与したりすることで、状況を「遵守」にまでに持ち込むことを「法的なプロセス」として行っている、と正確に理解するべきではないだろうか。それは、一般的な法学にある、「矯正 (correction)」のプロセスとも類似するものであると理解するべきではないだろうか、とも思われる。

「政治学的実効性」の議論においても、「実効性」概念と「遵守」概念の位置付けについては、結論として、チェンバースの主張のような位置付けとすべきであるとする考えが、ミッチェルの主張に見られた。チェンバースの主張は、ミッチェルの国際政治学的主張と結果的には、類似するものと見なすことができるが、ミッチェルは、「法的遵守」概念の形式性と表面的な性格から本来の意義を見出さず、「影響力」に研究的意義を求める立場を取り、本来「遵守」概念が取り扱ってきた範囲を狭める結果となっているように思われる<sup>77</sup>。従って、「法的実効性」の議論から導き出される「遵守」概念の位置付けは、ミッチェルの主張とは異なる文脈によるものであり、その意義に対する認識は、大きく異なっていると見た方が良いように思われる。国際法学者、法学者にとって、「遵守」の意義は、条約が「法」である以上、依然として軽んじられるものではないと捉えているが、国際政治学者にとっては、「遵守」とは形式的なもので、実質的重要性は、行動変化、影響力（因果関係的概念としての「実効性」）や履行プロセスにある、と捉えている点は、大きな相違点である。

### 2.2.3. 政策的概念としての「実効性」

次に、政策的概念としての「実効性」について整理したい。ここでいう「政策的実効性」とは、条約とアクターとの関係性からのものではなく、むしろ、国内的な政策や措置(policies and measures)が有する、経済的、社会的、生態学的な意味での「実効性」のことである。政策や措置は、条約の関連で実施(ないし履行)されるものから、例えば、人口政策のように、各国のレベルで独自に実施されるものもある。そして、その効果には、経済効果、社会効果、生態学的(環境的)効果等がある。国際協力、国際援助の効果<sup>78</sup>、国内的な経済政策、金融政策の効果(しばしば、国外の国際社会にも影響する場合が多い)等、多様である。一般に、「実効性」が議論される場合に、このような文脈での議論も多く、ここでの「政策的実効性」は、上述の、国際レジームの有する「政治的実効性」、「法的実効性」とは、相互に密接に関係しつつも、意味合いが大きく異なるため、注意が必要である。

ただ、「政策的実効性」が、「政治的実効性」や「法的実効性」に影響することもある。例えば、国内情勢によって、条約レジームへの「参加」や「履行」に影響することもある。日本は、2011年に東日本大震災を経験しているが、それに伴い国内政治体制も不安定化し、国内的な政策の優先事項が大きく変わり、さらには、気候変動政策の転換などもあり、「政策的実効性」への影響が見られた。また、1991年のソビエト連邦崩壊に伴い、複数の経済移行国(economies in transition)が生まれたが、このような経済移行国も、国内情勢により、「政策的実効性」を弱めてしまうことになった。オゾン層条約レジームなどでは、このような特殊な状況にある国に対する支援を制度的に確保しているが、このこともまた、「政策的実効性」が、「政治的実効性」や「法的実効性」に影響を与えていることを示しているといえる。このように、災害や政変など、予想し難い不慮の事態は、「政策的実効性」にも影響を与える。

加えて、いわゆる、「単独主義／一方主義(unilateralism)」の観点からも、「政策的実効性」を理解する必要もある。ある一国の国内政策が、国際的な影響力を持ち、結果的に、影響を受けた国は、その国内政策を変更せざるを得ない場合に、そのような影響力のある国家の行動原理を「単独主義(一方主義)」というが、国際環境法分野においても、それが問題となった場合があった。1998年のエビ・カメ事件Ⅰ(Shrimp & Turtle Case)(アメリカ対タイ・マレーシア・インド・パキスタン)<sup>79</sup>及び2001年のエビ・カメ事件Ⅱ(アメリカ対マレーシア)である。これは、米国の環境保護政策(エビの漁獲の際にウミガメ

を混獲した場合に、ウミガメの保全の目的で、そのような方法で漁獲されたエビを禁輸する措置）が、単独主義的（一方主義的）影響力を有したために、被影響国が、問題を世界貿易機関（World Trade Organization/WTO）という多国間条約体制に持ち込むことで、自由貿易原則との関わりから、法的な貿易問題化した事例である。結果的には、エビ・カメ事件Ⅰでは、自由貿易原則に基づく主張が認められ、原告側（東南アジア諸国、南アジア諸国）の主張が認められる結果となったが、続いて、マレーシアが、エビ・カメ事件Ⅰの決定へのアメリカによる対応が十分ではないとして、一国で提訴したエビ・カメ事件Ⅱでは、結果として、アメリカの環境保護政策が認められる結論となった。

「政策的実効性」の観点から、この事例で注目されるものの一つは、米国の単独主義がもたらした結果である。これらの事例の結果としては、新たな環境保全協定の締結や、混獲を回避する技術の援助等の地域環境協力体制を生むことにつながっており、結果として、環境保全への行動変化が見られている。自由貿易条約レジームの紛争解決過程を通じて、関係国の行動変化としての「政治的実効性」や、環境を保全する「環境的実効性」があったとも見ることもできるが、一方で、米国の「政策的実効性」も確認される。これらの事例は、「政策的実効性」を理解する上で有用な事例である<sup>80</sup>。

また、「政策的実効性」は、国家の政治的意思や国内的管理能力とも関わっているものと言える。ハース(Peter M. Haas)、コヘイン(Robert O. Keohane)、レヴィー(Marc Levy)は、国の低い問題意識、問題の管理能力、集团的行動の問題の解決能力の欠如（条約などの存在有無といった契約環境）は、効果的なガバナンスを妨げる主要因である、とした<sup>81</sup>。

このうち前者二つは、「政策的実効性」に大きく関わってくるものと言える。また、能力構築については、開発途上国については、国際機構が果たす役割は大きい。実際に問題を管理するためには、具体的な知識や技術の移転が必要となるため、条約制度の支援や、個別のプログラムを通じた支援が意味のあるものになっている<sup>82</sup>。

#### 2.2.4. 環境的（生態学的）概念としての「実効性」

続いて、「環境的実効性（environmental effectiveness）」（「生態学的実効性（ecological effectiveness）」について整理したい。ここで言う「環境的実効性」とは、地球環境条約の設立と運用の結果としての、現実の、環境的、生態学的な改善（real environmental improvement）の度合い、についてである。ピーターソンは、国際レジームの「実効性」の一つとして、「結果の実効性（result effectiveness）」を上げている。これは、上述の、「条

約レジームによって促進される行為が現実的な環境上の改善を生じさせる場合に存在する」という意味で用いられているが<sup>83</sup>、この概念が、具体的に意味していることは、「環境条約の環境保全効果」そのものであると考えられる。「政策的実効性」には、この一側面があるものと理解して良いが、ここでの議論は、「条約」そのものを対象としている点で、峻別されるべきものであると考えられる。

ここでの「環境の実効性」は、例えば、条約の目標を達成したとしても、完全に「遵守」されたとしても、環境的な効果や改善がなければ、その「実効性」を確認することができない、ということの意味するものとしたい。そして、そのためには、条約の締約国会議(Conference of Parties/COP)のような多国間の場での協議だけではなく、第三者的存在の機関による評価(assessment)が必要となる。オゾン層条約レジームは、法制度として、科学的側面、環境影響の側面、科学・経済的側面を評価するためのパネルを、テーマごとに合計三つ常設している。そして、各評価パネルは、四年ごとにそれぞれ評価報告書を発表し、統合報告書(synthesis report)とともにオゾン層保護の進捗について報告している。統合報告書には、条約の「実効性」全体を直接扱っているわけではないが、オゾン層条約レジームの「環境の実効性」や、条約レジームの意義、今日的課題について包括的に説明し、報告している<sup>84</sup>。また、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)は、科学的知見についての意思決定により、科学的不確実性(scientific uncertainty)への対処を制度的に行っているが、これは、地球環境の科学的状態を評価する(assess)ものであり、政策を判断するものではなく、最終的な結果に基づく政策的判断は、締約国会議という政府間の意思決定に委ねられている。これとは別に、条約全体を外部から評価していくことも、「環境の実効性」の確保のために、そして、政治的な意思を形成する上で、極めて重要である。現行の国際体制においては、そのような役割を果たす政治主体としては、研究系独立非政府組織(research independent non-governmental organization/RINGO)を含む NGO や政府間国際機構が該当するものと考えられる。国連環境計画(United Nations Environment Programme/UNEP)は、『地球環境概況報告書(Global Environmental Outlook)』を定期的に発表し、政策・ガバナンス面を含む、地球環境の状況を多角的に評価している。生物多様性条約事務局は、『地球規模生物多様性概況(Global Biodiversity Outlook)』を発表し、生物多様性条約との関わりから、地球規模での生物多様性保全の状況について評価している。また、NGO としては、世界資源研究所(World Resource Institute/WRI)も、『世界の資源と環境(World Resources)』と題して、独自に、世界の環境状況や政策に関す



る報告書を発表している。

これらに加えて、国際法学者の岩間<sup>85</sup>は、地球環境条約の「結果の義務」や、「方法・実施の義務」にとどまらない、「維持の義務」の重要性について主張している点にも留意したい。気候変動枠組条約は、締約国に対して、環境保全のための一般的義務を設定している。この一般的義務には、「結果の義務」が含まれ、締約国に対して、将来的に望ましい結果を達成するように規定している一方で、京都議定書は、「実施・方法の義務」を設定しているとされ、具体的方法については、国家の裁量に任されているが、削減目標やスケジュール、報告方法については、法的に義務づけている。しかし、条約に基づいて国内的に履行し、その後、何もしない状態（放置した状態）では対策は満足なものとならないことから、さらに、対策後の状況が維持されているものにする必要がある。そこで、「維持の義務」の重要性が確認される、としている<sup>85</sup>。この指摘は、環境が改善された後にも、それが維持されることの重要性が指摘されている点において、「法的実効性」との関わりにおいて意味を持ちつつも、「環境の実効性」を念頭に置いているものであると理解できるだろう。

#### 2.2.5. 地球環境条約の、経済的・社会的効果としての「実効性」

最後に整理しておく点としては、条約が有する経済的・社会的効果としての、「経済の実効性」、「社会的実効性」が挙げられる。

地球環境条約の「経済の実効性」には、まず、いわゆる「法と経済」の観点から、条約の設立によって創設された経済システムや規制によって生じる経済的效果がある。例えば、モントリオール議定書では、代替フロン<sup>86</sup>の可用性から、規制による実体経済へのネガティブな影響は最小限に留められた結果、オゾン層破壊物質の使用禁止の規制が効果を上げた。また、京都議定書は、排出権取引という市場メカニズムを活用した、温室効果ガスの削減を目指したが、この排出権取引には、経済的效果と環境的效果の両立が認められると考えられたため、取り組みへの一時的な期待の高揚が政策的にも、経済的にも見られたが、今日では、その期待とは裏腹に成功的であるとは言い難い状況にあるものと思われる。また、法的拘束力のある温室効果ガスの削減目標の設定も、国家の経済的利益を減ずる可能性があるとして、京都議定書の第一約束期間の5年間は、アメリカのように、消極的な政治姿勢を示す行動も見られ、条約外での取り組みに傾倒する事態も見られた。これらの経験は、条約によって創設された規制や経済システムが、実体経済に及ぼす影響や効果について捉

えた側面であり、「経済的実効性」概念に含まれるものであると言える。

また、「気候変動問題の経済的影響」、「生物多様性問題の経済的影響」というテーマでの研究報告書も、国際レベルでの政策的な取り組みの一環として、存在している。例えば、「気候変動問題と経済的影響」については、2006年に発表された報告書『気候変動の経済学』、通称『スターンレビュー (Stern Review)』がある。元世界銀行チーフエコノミストであるニコラス・スターン卿が、英国政府より要請を受けて行った研究調査結果である。対策費用や、水・食料・健康・土地・環境・急激かつ大規模な影響といった区分で、気温上昇のレベルに応じて、その生態的、経済的、社会的影響を分析している<sup>86</sup>。一方、「生物多様性問題の経済的影響」については、欧州委員会とドイツ政府の要請と支援を受けて、ドイツ銀行取締役のパバン＝スクデフ氏をリーダーとして研究調査を行い、2010年に発表された報告書『生態系と生物多様性の経済学 (The Economics of Ecosystem and Biodiversity/TEEB)』がある。本報告書は、生物多様性の保全や生態系サービスが、少なくとも経済的な価値を有することを示し、それを可視化する意義を主張している<sup>87</sup>。これらについても、条約レジームの「経済的実効性」に関わるものであり、条約レジームの意義を補強するものである以上、「経済的実効性」を主張するものであると理解することができる。

また、このほかに、例えば、世界遺産条約や湿地の保全に関するラムサール条約に見る、価値ある自然地域や文化遺産の保全対象としての「登録」による経済効果、社会効果が挙げられる。世界遺産条約に関しては、2013年6月26日の「富士山」の世界文化遺産としての登録の際に、経済的波及効果が、日本社会では主な話題の一つとなった<sup>88</sup>。そして、登録地域の住民による歓迎のムードがみられ、登録地域の価値の再評価、登録地域の魅力の再発見や、地域住民については、そこで暮らしたり、登録地域の管理に関わったりすることによって得られる、ある種の誇りや自尊心のような心理的效果まで生んでいる。登録を契機として、地域の活性化にもつながっている。また、ラムサール条約も、湿地の登録による同様の効果が見られている<sup>89</sup>。

さらに、条約の締約国会議の開催と、開催地名の入った条約や議定書の採択もまた、実際のステークホルダーによる会議への参加による経済波及効果や、その国や地域の人々の問題への関心を高めることにつながり、開催地と周辺地域への経済的、社会的効果を生んでいる<sup>90</sup>。気候変動に関する京都議定書、世界水フォーラム、生物多様性に関する名古屋議定書、水銀管理に関する水俣条約、いずれも、そのような「経済的・社会的実効性」が、マスコミ等により確認されている。<sup>91</sup>このような効果の伴うプロセスもまた、社会規範を

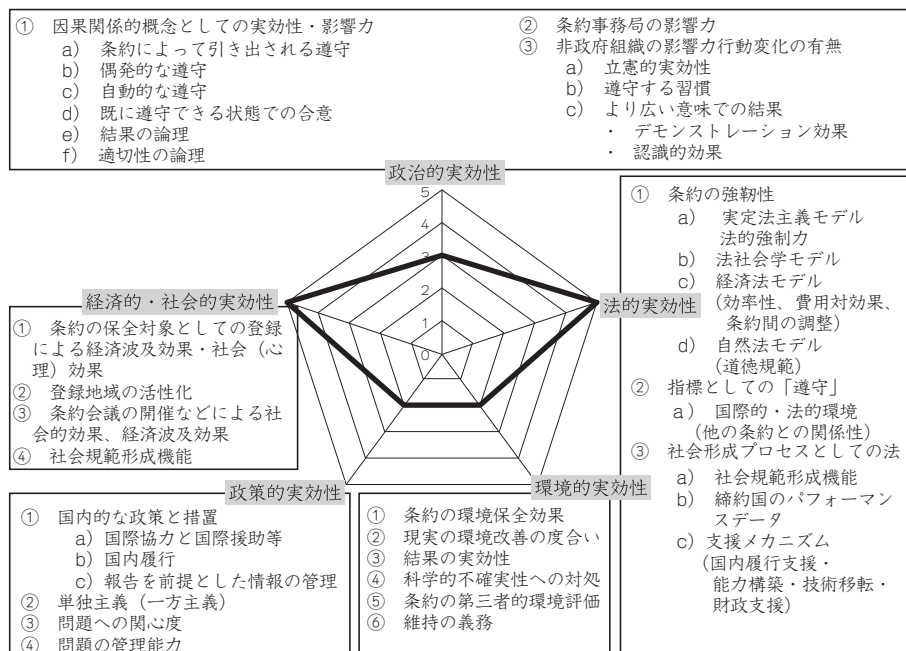


図1 地球環境条約の「実効性」概念のイメージ

生成していく一つの過程であることは間違いないだろう。

### 3. 地球環境条約の「実効性」に関する評価

「環境的実効性」の観点からも理解されるが、地球環境条約レジームの創設によって、現実的には、どのような効果が見られたのであろうか。確かに、締約国は、条約義務の遵守のための必要な行動をとるようになってきており、それによって、行動の変化は生じているものと理解できる。

ピーターソンは、条約に規定されている報告制度について問題点を指摘した。現実の報告制度が直面する状況について、「ほとんどすべての自己報告システムについては、報告書の提出について消極的で、効果が見られていない。また、未提出国はそれを問題とすらしていない。大半の報告システムは、良好な設計がなされているとは言い難い。」との指摘である<sup>92</sup>。この状況は、好ましいものではなく、条約の生命線(lifeline)や根幹(backbone)とも言われる報告制度がうまく機能しないということは、監視制度も機能していないものと類推され、その場合、該当する条約の、「法的実効性」、「政治的実効性」を、ひいては、「環境的実効性」を脆弱化させてしまっている可能性が極めて高い<sup>93</sup>。この点について、

ワイス (Brown Weiss) も、状況を報告し、類似するが、やや異なる問題点の指摘と見解を示している<sup>94</sup>。ワイスは、1998年の研究成果『国家を引き寄せる－国際環境条約の遵守強化－ (Engaging Countries: Strengthening Compliance with International Environmental Accords)』の「5つの国際条約－生きた歴史－ (The Five International Treaties: A Living History)」(筆者訳)において、世界遺産条約では報告義務が履行されなかったし、国際熱帯木材協定では、報告がされても、環境に関する部分の報告が抜け落ちていた、と指摘している。また、1991年から1995年の間、ロンドン条約では、報告義務を遵守した国の数は、全体の50パーセントを満たさなかったし、オゾン層保護のためのモントリオール議定書では、70～40パーセント、CITESでは、70パーセント程度であったとのことである。ただ、ワイスは、この状況に対する評価として、楽観的立場を示していた。つまり、条約レジームの重要な締約国については、報告義務の遵守が見られており、提出期限の厳守もあったし、情報も正確であった、とのことである。この場合、「法的実効性」の面からの問題性があったが、「政治的実効性」の面からは問題が深刻ではなかった、と理解できる。これに加えて、チェイエスとミッチェルらによると、バーニーによる報告として、ある国が自国にとって不都合な問題を隠蔽するため報告しなかった例が国際捕鯨取締条約で見られたとし、また、この他に、チェイエスとミッチェル自らの報告として、例えば、国際労働機関 (ILO) では、制度的な工夫 (ブラックリストの作成等) により、80パーセントの加盟国による報告義務の遵守が見られたり、国際海事機関 (IMO) では、効果的な情報の収集と主要な18の産業国による協定の締結により100パーセントの報告義務遵守が見られたりした、としている。一方で、船舶による汚染防止のための国際条約 (MARPOL) では、IMOの事務局が積極的な役割を果たせず、報告義務の極めて低い遵守の状況であった、と指摘している<sup>95</sup>。ここ2000－2010年のオゾン層条約レジームや気候変動条約レジームでは、条約事務局が、報告義務の遵守を支援するため、制度的な対応として、各条約レジームで加盟国によって、独自のフォーマットに従って個別に提出されている報告書が、一定の基準に基づいて比較参照することが可能となるよう、比較可能な報告書作成のためのガイドラインやフォーマットの作成、能力構築等を積極的に行っており、最近の報告義務の遵守状況 (しかし、この場合は提出状況をもって遵守とする) は、主要な排出国である付属書I国と中国、インドについては良好である。ここでは、報告制度の詳細を議論する訳ではないが、国際機構の事務局や条約事務局が、積極的な役割を果たすことにより、報告義務の遵守状況が改善し、監視制度が改善することで、「法的実効性」や「政治的実

効性」が向上することを示唆しているものと言える。

また、地球環境条約レジームの「環境的実効性」については、国連環境計画による指摘もある。国連環境計画は、オゾン層保護のためのモントリオール議定書の「環境的実効性」については成功的である、との評価をしているが<sup>96</sup>、それ以外の諸問題を含む全体的評価としては、これまでの環境への取り組みの進展（例えば、法制度や国際機構の創設による取り組みの活発化）にもかかわらず、地球システム全体については、結局、かなりの悪化が進んでいる、という評価をしている<sup>97</sup>。しかし、あえて批判的に見れば、オゾン層保護に関しても、オゾンホールは縮小傾向が見られ始めたに過ぎず、上述の「維持の義務」の重要性は再確認されるべきであるだろうし、日本国内では、最近になって、老朽化した施設などについてであるが、オゾン層破壊物質の管理施設の漏洩の可能性についても指摘され、経済産業省、環境省や、地方自治体等による早急な対策が進められている<sup>98</sup>。ここでは、条約の「政策的実効性」や「政治的実効性」が確認されうる。そして、この点に関しては、国際法を理解している NGO などによる監視活動等も期待される点でもある。さらに、気候変動条約レジームについても、国連環境計画は、現状の約束のレベルでは、気候変動の悪影響を受けざるを得ないとの見通しを示している。国際的に認識されている、地球の平均気温の上昇を、産業革命以前のレベルから2度以内に抑えるためには、早急の対応が求められる点を再強調しており、同時に、報告制度や監視機能の強化、途上国への財政的、技術的支援、政策統合などの課題を指摘している<sup>99</sup>。

また、生物多様性条約レジームについても、生物多様性条約事務局は、「地球規模生物多様性概況4」の報告書を発表している。各レベルでの取り組みが、世界規模で行われている一方で、現在の状況は、愛知目標（Aichi Biodiversity Target）を期限内に達成するには不十分である、としている<sup>100</sup>。また、生物多様性の損失による圧力は少なくとも2020年までは続き、結果的に、それによる悪影響を克服できない可能性が高い、という厳しい見解も示している<sup>101</sup>。生物多様性のための生物多様性国家戦略行動計画（National Biodiversity Strategies and Action Plans/NBSAPs）についても、締約国194カ国中179カ国が、期限内にNBSAPを形成しているが、条約事務局によるガイダンス作成にもかかわらず、その適切性や実施状況は多様で、決して楽観視できるものではないとの評価である<sup>102</sup>。これについてもまた、NBSAP形成による、生物多様性条約の国内法への変換がみられた点では、生物多様性条約の「法的実効性」が認められるが、国内政策としての実施状況への評価からは、「政策的実効性」が脆弱化しているものとして理解できる。「環境的実効性」の



側面からは、環境改善の効果は、十数年先に期待できるか否か、ということであり、現在の状況は、脆弱であると結論づけるしかない。加えて、アメリカの生物多様性条約への不参加問題や、名古屋・クアラルンプール補足議定書の未発効の状況についても、「政治的実効性」、「環境の実効性」、「経済的・社会的実効性」への影響の可能性も考えられうる。

このような地球環境の状況をめぐる現実には、地球環境条約の「実効性」が、総じて、現実的に脆弱であることを示しており、「実効性」の向上のための対策を早急に講じていく必要があることを明らかにしていると考えられる。

#### 4. おわりに—「実効性」のある地球環境条約レジームをめざして—

本稿は、地球環境条約の「実効性」概念の諸相について、それぞれ不可分かつ相互関係性の高い「政治的実効性」、「法的実効性」、「政策的実効性」、「環境の実効性」、「経済的・社会的実効性」の観点から、概念の整理を行い、また、条約の「実効性」に関する評価について触れ、地球環境条約の「実効性」について若干考察した。地球環境条約の「実効性」は、多義的かつ多面的であり、それゆえに、その意味的把握と評価には、研究方法論として、学際的アプローチが必然的に求められるものと言える。

条約の「実効性」に関する現実の評価について見た場合、今日の地球環境条約を通じた取り組みについては、「結果の義務」や「維持の義務」といった点が強調されるべきであると同時に、「環境の実効性」について、重視していく必要があるものと思われる。それは、国際的なレベルのみではなく、国内法制度、行政システム、地方自治体レベルにおける、このような義務への意識向上と具体化が、極めて重要であるように思われ、行動変化としての「政治的実効性」の不可欠性も強調されなければならない。条約が、真に「実効性」がある場合には、磯崎のアプローチのように、国内的なガバナンスにも、効果や影響力を持つものとするのは自然である<sup>103</sup>。

ただ、地球環境条約レジームの実効性向上のためには、特定分野の「実効性」が確保されたとしても、他の側面での実効性が確保されない場合、十分な保全につながらない面もあることは確認する必要があるだろう。望ましい条約レジームの形成としては、諸々の「実効性」の面で、良い効果を生み出していく必要があるものと考えられる。

また、地球環境条約の「政治的実効性」について鑑みた場合、地球環境問題を、国際的関心事項として、さらに中心的な課題としていくことも必要とされるものと考えられる。

例えば、エリオット（Lorraine Elliot）<sup>104</sup>やスコット（Shirley V. Scott）<sup>105</sup>による研究成果にもあるように、「環境安全保障」の観点から問題を位置付けていくことも、政治学的には必要であるかもしれない。これは、各アクターによる問題への政治的意識の向上にも繋がり、国際的にも国内的にも問題に対処するための行動をとる場合の合理的な根拠ともなりうるからである。国連安全保障理事会は、既に、気候変動問題が、国連憲章第七章第三十九条における「平和への脅威」を構成するか、否かを協議し始めており、このような取り組みは、気候変動問題の性質や理解そのものにも変化を生じさせるものと思われる<sup>106</sup>。かかる観点からは、国連憲章第七章の法解釈についての新たな可能性を見いだすことも可能である。このような流れは、地球環境条約の「実効性」とも大きな関わりを持ちうる。

また、「実効性」を測る試み、評価する（assess）試みについては、どの意味での「実効性」を測ろうとしているのか、また、評価しようとしているのか、という「実効性」概念の定義づけや理論化が、方法論上必要不可欠である。ミッチェルの主張するように、その「政治的実効性」でさえ、非常に多様な側面を捉えており、「実効性」に影響を与える諸要素は、多岐にわたっている。結局のところ、地球環境条約の「実効性」を分析するにあたっては、ヤング、チェンバースの主張するように、それぞれの条約を個別具体的に（イシューごとに）見ていくしか他にないように思われる。地球環境条約は、それぞれの条約によって、問題の対象や性質、政治的状況、制度構造、条約加盟国やその数等が異なるため、比較軸の設定も困難である。国内政策などでは、例えば、国連開発計画の『人間開発報告書（Human Development Report）』の人間開発指数（Human Development Index）のような比較軸によってランキングを行い、比較可能性を確保したり、競争を促したりするものもあるが<sup>107</sup>、条約の「実効性」そのものを定量的に計測し、ランキングしたり、比較することには、あまり意義を見出せないようにも思える。しかしながら、例えば、条約ごとに、それぞれの「実効性」（政治、法、政策、環境、経済、社会）や国別の履行状況について、統一の比較軸によって、分かりやすく可視化し、評価することは、人間開発報告書と同じ理由から、意味があるかもしれない<sup>108</sup>。また、「環境の実効性」に関しては、条約全体の観点から第三者的な評価として結論を発表する取り組みは、必要不可欠であるだろう。条約の目標が達成されているのか否か、そして、ミッチェルの主張するように、それ以外に必要とされる対策等があるのか否か、といった、より広い、全体的視点からの分析や評価、検討も求められる。そして、その意味で、「地球益」の代弁者としての、国連総会議長、条約締約国会議議長、国連事務総長、国連補助機関及び専門機関の長、条約

事務局の長らによる役割の重要性も再確認されるべきである。

最後に、「法的実効性」の観点から、チェンバースが指摘した点は、極めて重要であると思われる。それは、地球環境条約の「法的実効性」としての効果の一つとして、社会規範を引き出し、共同社会を構築していく効果である。国際法を、立憲的なプロセスとしてみなし、普遍的な価値や、新しい価値の実現に向けて機能するものであるとみなす観点は、地球環境条約レジームの可能性を高め、その「法的実効性」のもう一つの側面である、社会規範形成機能<sup>109</sup>を見つめる好機となるのではないかと考えられる。それは、拘束性や強制力に着目した狭義の意味での「法的実効性」の概念から、より広い意味での概念を生み出しているものと言える。そして、そのように理解していくことで、「法的実効性」概念もまた、「国際法が無能である」とする批判へのアンティテーゼとなるのではないだろうか、と思われるのである。

## 注

<sup>58</sup> Peterson, *supra* note 8.

<sup>59</sup> Bradnee W. Chambers, "Toward an Improved Understanding of the Legal Effectiveness of International Environmental Treaties," in *International Environmental Governance: Gaps and Weakness - Proposals for Reform* (United Nations University Institute of Advanced Studies, 2003), pp.1-3.

<sup>60</sup> Ibid., p. 3.

<sup>61</sup> Ibid., p. 4.

<sup>62</sup> Ibid., p. 6. これに反論して、伝統的な強制モデルを主張する国際法学者も存在する。チェンバースは、ダウンス (George W. Downs) らの主張を紹介している。George W. Downs, David M. Rocke and Peter N. Barsoom, "Is the Good News about Compliance Good News about Cooperation," *International Organization*, Vol.50, Issue 03 (Cambridge University Press, 1996), pp.379-406. また、遵守理論に沿う、オゾン層保護のためのモントリオール議定書の不遵守手続について、コスケンニエミ (Martti Koskenniemi) は、法の当為 (法の本来のあるべき姿) の考えに基づき、管理モデルについて疑問を唱えている。See, Martti Koskenniemi, "Breach of Treaty or Non-Compliance: Reflections on the Enforcement of the Montreal Protocol," in *Yearbook of International Environmental Law*, Vol.3 (1) (Oxford University Press, 1992), pp.123-162. さらに、岩間も、違法性の存否に関する議論に立ち入らずに、不遵守解消のための援助が決定される点について、「義務の履行のために有効とされているこの制度は、そもそも議定書の定める義務の法的拘束性を曖昧なものにしてしまうおそれがある。それは、規範の脆弱化につながるおそれがある。」と指摘している。岩間徹「第3章 環境保護の国際的措置と国内的措置 3-1 環境条約の展開」大塚直・北村喜宣『環境法学の挑戦』(日本評論社、2002年) 201-224頁。

<sup>63</sup> 「規範的階層に対する確守 (adherence to normative hierarchy)」とは、フランクによる表現である。これは、法学者であるハート (Herbert Lionel Adolphus Hart) による「法概念 (the concept of law)」の説明に由来する。ハートは、「洗練された共同体 (sophisticated community)」とは、中央集権的で、法の階層がある状態であるが、国際社会 (international community) は、その意味で、分権的で、法の階層が存在しない「原初的な共同体 (primitive community)」である、との見解を示した。ハートは、法には、具体的な権利義務関係を規定する、実質的な一次的規則 (primary rules) と、法の改正、採択、解釈等を規定する、手続き的な二次的規則 (secondary rules) があるとし、フランクは、特に、二次的規則にある、「承認の規則 (rule of recognition)」の存在の重要性を指摘した。「承認の規則」とは、

国家に国家としての権利を与える規則のことであり、階層の最上位に位置づけられる。その上で、このような法の規範的階層の存在によって、国際法の正当性はより一層強化され、国家による国際法の遵守への動機は強まっていく、との見解を示している。Thomas M. Frank, "Legitimacy in the International System," *American Journal of International Law*, Vol.82 (American Society of International Law, 1998), pp.751-759.

<sup>64</sup> このような法の階層について着目したものとして、Shirley V. Scott, "The Logical Structure of International Law," in *International Law in World Politics* (Lynne Rienner Publishers, 2004), p. 88. 磯崎博司「条約の実施確保に向けて－国内措置の整備義務－」上智地球環境学会『地球環境学』No. 10 (2015年) 1-26頁。

<sup>65</sup> Chambers, *supra* note 59, pp.8-9.

<sup>66</sup> *Ibid.*, pp. 9-10.

<sup>67</sup> *Ibid.*, pp. 10-11.

<sup>68</sup> *Ibid.*, pp. 11-12.

<sup>69</sup> *Ibid.*, p. 12.

<sup>70</sup> *Ibid.*, pp. 13-16.

<sup>71</sup> 地球環境条約の調整問題を取り上げた研究成果としては、Toru Iwama, "Multilateral Environmental Institutions and Coordinating Mechanisms," in Norichika Kanie and Peter M. Haas (eds.), *Emerging Forces in Environmental Governance* (United Nations University Press, 2004), pp.15-35. を参照。

<sup>72</sup> See, Joy A. Kim, "Institutional Interplay between Biodiversity and Climate Change: Toward Synergy Creation," UNU/IAS Working Paper, No.100 (United Nations University Press, 2003). また、最近の地球環境条約の相互関係の議論として、西村智朗「多数国間環境協定と「他の国際文書」との相互連関－名古屋議定書の素材として－」『国際法外交雑誌』第113巻第4号(2015) 1-19頁。Also see, Alexandra Conliffe, "Combating Ineffectiveness: Climate Change Bandwagoning and United Nations Convention to Combat Desertification," in *Global Environmental Politics*, Vol. 11, No.3 (MIT Press, 2011), pp. 44-63.

<sup>73</sup> アドホック・ジョイント・ワーキンググループ第1回会合が、2007年3月26日から28日にかけて、フィンランドで開催されている。2015年の段階で、計3回の会合が開催されている。また、この点を言及している研究成果として、長井正治「第5章 国際環境立法と国際組織」永野秀雄・岡松暁子『環境と法』（三和書籍、2010年）125-157頁、特に154頁。高村ゆかり「水銀条約－その特質と課題」環境法政策学会編『化学物質の管理－その評価と課題－』（商事法務、2016年）44-57頁。

See, UNEP/FAO/CHW/RC/POPS/JWG.1/4.また、この点を言及している研究成果として、長井正治「第5章 国際環境立法と国際組織」永野秀雄・岡松暁子『環境と法』（三和書籍、2010年）125-157頁、特に154頁。さらに、このような側面を捉え発展させた研究成果として、W. Bradnee Chambers, *Interlinkages and the Effectiveness of Multilateral Environmental Agreements* (United Nations University Press, 2008). がある。さらに、この点については、バーニーとボイルによる指摘もある。バーニーとボイルは、地球環境条約の「実効性」について一程度の配慮を払っており、その上で、地球環境条約間の調整の必要性について指摘している。特に、生物多様性分野における主要な四条約、つまり、ラムサール条約、世界遺産条約、ボン条約、ワシントン条約間の、条約間、条約事務局間における行政的調整や、四条約と新たな宣言や条約（生物多様性条約）等の間の連携・調整による、条約の解釈上、概念枠組上の変化等により、条約の「実効性」を高めてきた点を指摘している。この点は、チェンバースらのいう「条約間の関係 (inter-linkage)」や「(interplay)」の問題意識を共有しうるものであるといえる。また、この点は、国際機構論的観点からも興味深い観点を提示しているものと思われる。See, P.W. Birnie and A. E. Boyle, *International Law and the Environment: Second Edition* (Oxford University Press, 2002), pp.600-645.

<sup>74</sup> Chambers, *supra* note 59, pp.18-20.

<sup>75</sup> *Ibid.*

<sup>76</sup> コンプライアンス理論も、20年を超える議論から、断片化してしまっており、それらを整理し、理論化する試みも見られる。国際法学者のバークスラー (Markus Burgstaller) は、「約束 (commitment)」、「義務 (obligation)」、「履行 (implementation)」、「実効性 (effectiveness)」、「遵守 (compliance)」を



峻別しつつ、国際政治学者の「遵守」の意義の否定的説明に対して、政治哲学や国際法学の議論を参照し、主要な議論を再検討しつつ、法的「遵守」の意義について、肯定的な立場を示している。See, Markus Burgstaller, *Theories of Compliance with International Law* (Martinus Nijhoff Publishers, 2005).

<sup>77</sup> 遵守管理（「管理主義（managerialism）」）に関する、このような学際的研究によって引き起こされている事態を、コスケニエミは、「学術的な乗っ取り（academic takeover）」と表現している。「洗練された国際法の文献が、政治学分野の副分野である国際関係学にみられる」といった事態である。Martti Koskeniemi, “The Politics of International Law: 20 Years Later,” in *The Politics of International Law* (HART Publishing, 2011), pp. 63-75, 74.

<sup>78</sup> 例えば、高柳彰夫『グローバル市民社会と援助効果：CSO/NGOのアドボカシーと規範づくり』（法律文化社、2014年）。Also see, Keohane et al., *supra* note 16.

<sup>79</sup> エビ・カメ事件については、以下を参照。See, Tim Stephens, “10.3.5 Shrimp-Turtle cases” in *International Courts and Environmental Protection* (Cambridge University Press, 2009), pp. 326-330. また、東南アジア諸国連合(ASEAN)による地域的取り組みについては、Koh Kheng-Lian and Nicholas A. Robinson, “Strengthening Sustainable Development in Regional Inter-Governmental Governance: Lessons from the ‘ASEAN Way,’” *Singapore Journal of International & Comparative Law*, No. 6 (National University of Singapore, 2002), pp. 640-682, p. 670を参照。日本語文献としては、西村智朗「WTOと持続可能な発展」『法政論集』245号（2012）1-35頁参照。また、類似する事例としては、GATT パネルでの、アメリカ対メキシコの「マグロ・イルカ事件（Tuna-Dolphin Case）」（1991年）や、WTO パネルでの、チリ対ヨーロッパ共同体（EC）の「メカジキ事件（The Swordfish Case）」（2000年）がある。

<sup>80</sup> 自然保護に関する法政策の関わりから、磯崎は、「自然保護裁判のほとんどは原告の敗訴であるが、… 問題とされた行為が敗訴後は行われなくなったり、大きく縮減されたりしている事例が見受けられる。目的達成効果の実質判断に基づく積極的対応と説明責任が裁判という場で求められることにより、事業者は、関連条約に配慮した慎重な行動を取らなければならなくなると考えられ、それも条約の実施確保を支えている。」と説明している。国際社会でも、国内社会でも、このような裁判を通じた紛争解決において、司法的判断を行う機関による決定やそのプロセスが有する影響も、現実的なものである。磯崎博司「環境条約の地元における日常的な実施確保－自然環境に関する条約を中心に－」『淡路剛久先生古稀祝賀 社会の発展と権利の創造－民法・環境法学の最前線－』（有斐閣2012年）738-761頁、特に761頁。

<sup>81</sup> Haas et al., *supra* note 9, p. 398.

<sup>82</sup> Ibid., p. 123.

<sup>83</sup> Peterson, *supra* note 8.

<sup>84</sup> See, United Nations Environment Programme Ozone Secretariat, Synthesis of the 2014 Reports of the Scientific Environmental Effects, and Technology & Economic Assessment Panels of the Montreal Protocol (The United Nations Environment Programme (UNEP), October 2015).

<sup>85</sup> 岩間徹「前掲論文」（注60）210-224頁。また、「維持の義務」については、村瀬信也「国際紛争にける『信義誠実』原則の機能－国際レジームの下における締約国の異議申立手続を中心に」『上智法学論集』38巻3号（1995）189-221頁。

<sup>86</sup> See, Nicholas Stern, *The Economics of Climate Change: The Stern Review*, (Cambridge University Press, 2007).

<sup>87</sup> See, TEEB, *The Economics of Ecosystems and Biodiversity: Mainstreaming the Economics of Nature: A synthesis of the approach, conclusions and recommendations of TEEB* (October, 2010) at <http://www.teebweb.org/our-publications/teeb-study-reports/synthesis-report/>

<sup>88</sup> 富士山の世界文化遺産としての登録によって増加した経済波及効果は、静岡県経済研究所などの調べによると、静岡県側で61億円、山梨県側で38億円となった、との結果が出ている。（日本経済新聞ホームページ「富士山の世界遺産、経済効果 61億円 静岡経済研究所調べ」2013年9月30日現在）[<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO60406510Q3A930C1L61000/>]（最終検索日：2015年6月23日）

<sup>89</sup> 例えば、日本の湿地に関する経済価値は、その多面的な機能から、1兆円を超えるという報告もある。環境省『環境省資料 湿地が有する経済的な価値の評価結果について』（2014年5月23日現在）[<http://>



/www.env.go.jp/press/press.php?serial=18162] (最終検索日: 2015年6月23日) 参照。また、ラムサール条約登録が決定した際の市民の好意的な様子などは、新聞記事などからも伝えられている。朝日新聞ホームページ『「佐賀」有明海再生に追い風 2千潟がラムサール条約登録』(2015年5月30日現在) [http://www.asahi.com/articles/ASH5Y4ST7H5YTTBH00J.html] (最終検索日: 2015年6月23日) 参照。

<sup>90</sup> 例えば、気候変動枠組条約の2014年12月開催の第10回締約国会議(開催地: パルー・リマ)については、条約事務局の発表によると、公式には、188カ国(オブザーバー国を含む)の6289名、関連国連機関及び専門機関、非政府組織(NGO)の3985名(726機関)、そして、メディアの904名(434機関)が参加し、総数11,185名の参加規模となった。年々増加傾向にある。See, FCCC/CP/2014/INF.2.

<sup>91</sup> 経済学でいう「インセンティブ」の議論においてもまた、経済主体の意思決定や行動変化の要因(ないしは誘因)について、需要と供給、市場との関わり等から分析されるが、条約の副次的な効果の側面は、それ自体が目的や手段として設計されているものでもない。しかし、ここでは、地球環境条約レジームが、現実として有している一側面としての効果について捉え、分析を試みるものであり、インセンティブとしての議論とは峻別されるものと考えられる。

<sup>92</sup> Peterson, *supra* note 8, p. 126.

<sup>93</sup> 地球環境条約の報告制度の機能については、出稿「地球環境条約レジームの報告制度の機能と役割に関する一考察」『環境管理』Vol. 50 No. 12 (2014) 54-60頁を参照。

<sup>94</sup> 以下、参照。Brown Weiss, "The Five International Treaties: A Living History," in Edith Brown Weiss and Harold K. Jacobson (eds.), *Engaging Countries: Strengthening Compliance with International Environmental Accords* (The MIT Press, 2000), p. 168.

<sup>95</sup> Abram Chayes, Antonia Handler Chayes, and Ronald B. Mitchell, "Managing Compliance: A Comparative Perspective," in Edith Brown Weiss and Harold K. Jacobson (eds.), *Engaging Countries: Strengthening Compliance with International Environmental Accords* (The MIT Press, 2000), p. 46.

<sup>96</sup> UNEP, *supra* note 17, p. 551.

<sup>97</sup> Ibid., p. 461.

<sup>98</sup> 日本では、2015年4月には、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(通称「フロン排出抑制法」)が施行され、取り組みがさらに強化されている。

<sup>99</sup> UNEP, *supra* note 17, pp. 58-61.

<sup>100</sup> Secretariat of the Convention on Biodiversity, *Global Biodiversity Outlook 4: A mid-term assessment of progress towards the implementation of the Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020* (2014), p. 143.

<sup>101</sup> Ibid., p. 128.

<sup>102</sup> Ibid., p. 111.

<sup>103</sup> 磯崎博司「前掲論文」(注80)。

<sup>104</sup> Lorraine Elliot, "Expanding the Mandate of the UN Security Council," in W. Bradnee Chambers and Jessica F. Green (eds.), *Reforming International Environmental Governance: From Institutional Limits to Innovative Reforms* (United Nations University/Institute of Advanced Studies, 2005), pp.204-226.

<sup>105</sup> Shirley V. Scott, "Securitizing Climate Change: International Legal Implications and Obstacles," *Cambridge Review of International Affairs*, Volume 21, Number 4 (2008), pp.603-619.

<sup>106</sup> Ibid. スコットによれば、国連安全保障理事会では、英国政府による外交的努力が見られたが、安全保障の問題として取り扱う場合にも賛否両論があり、完全な安全保障問題化には至っていない、とのことであるが、今後、動向を注意深く見ていく必要があるだろう。また、最近の研究成果として、気候変動問題に対する安全保障理事会による対応に関する戦略についての考察として、Shirley V. Scott, "Implications of climate change for the UN Security Council," *International Affairs*, Volume 91, Number 6 (The Royal Institute of International Affairs, 2015), pp.1317-1333. がある。

<sup>107</sup> 人間開発と気候変動との関わりからの報告として、国連開発計画(二宮正人・秋月弘子監修)『人間開発報告書2007/2008: 気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結—』(阪急コミュニケーションズ、2008年)参照。

<sup>108</sup> これに関連して、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)では、「多国間アセスメント(multilateral assess-

ment)」として、先進国の取り組みを評価する (assess) 取り組みが行われており、これは、「条約の目標達成評価 (goal assessment)」の観点から、意味があるものであるように思われる。

<sup>109</sup> 条約レジームが有する社会規範形成機能ではないが、条約レジームと社会規範の関係性に着目した、示唆的な研究として、Shiro Hori, "Member State Commitments and International Environmental Regimes: Can appeals to social norms strengthen flexible agreements?," in *Environmental Science & Policy*, 54 (2015), pp.263-267. がある。

## 謝辞

本論文の執筆にあたり、西南学院大学名誉教授岩間徹先生、また、学会、研究会の機会を通じて、上智大学客員教授・岩手大学名誉教授磯崎博司先生、福岡大学名誉教授浅野直人先生、福岡大学教授堀史郎先生、慶應義塾大学教授蟹江憲史先生より、研究上の助言や示唆を頂きました。さらに、重細亜大学教授秋月弘子先生、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学教授シャーリー・スコット先生からも重要な示唆を得ました。また、紀要の投稿にあたり、2度にわたる匿名査読と書き直しを経ることで、本論文は、刷新され、採択されました。

諸先生方、並びに、この度査読くださいました先生方に心より感謝いたします。

## 参考文献

- 石橋可奈美「多数国間環境条約の実施における「監督」又は「遵守管理」メカニズムの実効性」『香川法学』第15巻第2号(1995年) 53-128頁
- 磯崎博司「条約の効果的実施のためのシステム—締約国会議等の条約機構の役割」『環境情報科学』第22巻第4号(1993年) 19-24頁
- 磯崎博司「環境条約の地元における日常的な実施確保—自然環境に関する条約を中心に—」『淡路剛久先生古稀祝賀 社会の発展と権利の創造—民法・環境法学の最前線—』(有斐閣、2012年) 738-761頁
- 磯崎博司「条約の実施確保に向けて—国内措置の整備義務—」上智地球環境学会『地球環境学』No. 10 (2015年) 1-26頁
- 岩間徹「環境条約の展開」大塚直・北村喜宣編『環境法学の挑戦』(日本評論社、2002年) 201-224頁
- 岩間徹「地球環境条約の履行確保」国際法学会編『日本と国際法の100年 第6巻 開発と環境』(三省堂、2001年) 109-136頁
- 亀山康子『環境と社会を学ぶ 地球環境政策』(昭和堂、2003年)
- 川本充「地球環境条約レジームの報告制度の機能と役割に関する一考察」『環境管理』第50巻第12号(2014年) 54-60頁
- 国連開発計画(二宮正人・秋月弘子監修)『人間開発報告書2007/2008: 気候変動との戦い—分断された世界で試される人類の団結—』(阪急コミュニケーションズ、2008年)
- 小寺彰「国際コントロールの機能と限界—WTO/ガット紛争解決手続きの法的性質—」『国際法外交雑誌』第95巻第2号(1996年) 1-34頁
- 森田章夫『国際コントロールの理論と実行』(東京大学出版会、2000年)
- 佐藤哲夫「国際組織による国々の義務履行に関する国際的コントロール—国際人権法から国際環境法へ—」『一橋論叢』第114巻第1号(1995年) 99-115頁
- 高村ゆかり「国際環境条約の遵守に対する国際コントロール—モントリオール議定書の Non-compliance 手続(NCP)の法的性格」『一橋論叢』第119巻第1号(1998年) 67-82頁
- 高村ゆかり「水銀条約—その特質と課題—」環境法政策学会編『化学物質の管理—その評価と課題—』(商事法務、2016年) 44-57頁
- 遠井朗子「多国間環境保護条約の実効性—モントリオール議定書締約国会合の統制機能の検討を手がかりとして—」『阪大法学』第50巻第3号(2000年) 435-464頁

- 長井正治「第5章 国際環境立法と国際組織」永野秀雄・岡松暁子『環境と法』（三和書籍、2010年）125-157頁
- 西井正弘『地球環境条約－生成・展開と国内実施』（有斐閣、2005年）
- 西村智朗「WTOと持続可能な発展」『法政論集』245号（2012年）1-35頁
- 西村智朗「多数国間環境協定と「他の国際文書」との相互連関－名古屋議定書の素材として－」『国際法外交雑誌』第113巻第4号（2015年）1-19頁
- パトリシア・バーニー、アラン・ボイル（池嶋大策・富岡仁・吉田脩訳）『国際環境法』（慶応義塾大学出版会、2007年）
- 毛利聡子『NGOから見る国際関係：グローバル市民社会への視座』（法律文化社、2011年）
- 村瀬信也「国際紛争にける『信義誠実』原則の機能－国際レジームの下における締約国の異議申立手続を中心に」『上智法学論集』第38巻第3号（1995年）189-221頁
- 渡邊智明「第八章 気候変動問題と日本－国際競争と地球環境保全の間で－」日本臨床政治学会監修・宗像優編『講座臨床政治学第六巻 環境政治の展開』（志學社、2016年）325-360頁
- Abram Chayes and Antonia Handler Chayes, *New Sovereignty: Compliance with International Regulatory Agreements* (Harvard University Press, 1995).
- Alexsandra Conliffe, "Combating Ineffectiveness: Climate Change Bandwagoning and United Nations Convention to Combat Desertification," in *Global Environmental Politics*, Vol. 11, No.3 (MIT Press, 2011), pp. 44-63.
- Antonio Cassese, *International Law* (Oxford University Press, 2000).
- Bradnee W. Chambers, "Toward an Improved Understanding of the Legal Effectiveness of International Environmental Treaties," in *International Environmental Governance: Gaps and Weakness – Proposals for Reform* (United Nations University Institute of Advanced Studies, 2003).
- CDP, *The Paris Effect: How business is factoring in the Paris Agreement* (CDP, 2016).
- Daniel Bodansky, *The Art and Craft of International Environmental Law* (Harvard University Press, 2010).
- David G. Victor, Kal Raustiala, and Eugene B. Skolnikoff (eds.), *The Implementation and Effectiveness of International Environmental Commitments: Theory and Practice* (The MIT Press, 1998).
- Edward L. Miles, Steinar Andresen, Elaine M. Carlin, Jon Birger Skjærseth, Arild Underdal and Jørgen Wettstad, *Environmental Regime Effectiveness: Confronting Theory with Evidence* (The MIT Press, 2001).
- Eyal Benvenisti and Moshe Hirsch (eds.), *The Impact of International Law on International Cooperation: Theoretical Perspectives* (Cambridge University Press, 2004).
- Frank Biermann and Steffen Bauer (eds.), *A World Environment Organization: Solution or Threat for Effective International Environmental Governance* (ASHGATE, 2005).
- Frank Bierman and Bernand Siebenhüner (eds.), *Managers of Global Change: The Influence of International Environmental Bureaucracy* (The MIT Press, 2009).
- Geir Ulfstein, Thilo Marauhn, and Andreas Zimmermann (eds.) *Making Treaties Work: Human Rights, Environment and Arms Control* (Cambridge University Press, 2007).
- George W. Downs, David M. Rocke and Peter N. Barsoom, "Is the Good News about Compliance Good News about Cooperation?," in *International Organization*, Vol.50, Issue 3 (Cambridge University Press, 1996), pp.379-406.
- Gilbert M. Bankobeza, *Ozone Protection: The International Legal Regime* (Eleven International Publishing, 2005).
- James G. March and Johan P. Olsen, "The Institutional Dynamics of International Political Orders," *International Organization*, Vol.52, Issue 4, Autumn (Cambridge University Press, 1998), pp.943-969.
- Joy A. Kim, "Institutional Interplay between Biodiversity and Climate Change: Toward Synergy Creation," *UNUIAS Working Paper*, No.100 (United Nations University/Institute of Advanced Studies,

- 2003).
- Koh Kheng-Lian and Nicholas A. Robinson, "Strengthening Sustainable Development in Regional Inter-Governmental Governance: Lessons from the 'ASEAN Way,'" in *Singapore Journal of International & Comparative Law*, No. 6 (National University of Singapore, 2002), pp.640-682.
- Lorraine Elliot, "Expanding the Mandate of the UN Security Council," in W. Bradnee Chambers and Jessica F. Green (eds.), *Reforming International Environmental Governance: From Institutional Limits to Innovative Reforms* (United Nations University/Institute of Advanced Studies, 2005), pp.204-226.
- Markus Burgstaller, *Theories of Compliance with International Law* (Martinus Nijhoff Publishers, 2005).
- Martti Koskenniemi, "Breach of Treaty or Non-Compliance: Reflections on the Enforcement of the Montreal Protocol," in *Yearbook of International Environmental Law*, Vol.3 (1) (Oxford University Press, 1992), pp.123-162.
- Martti Koskenniemi, *The Politics of International Law* (HART Publishing, 2011).
- M.J. Peterson, "International Organizations and the Implementation of Environmental Regimes," in Oran R. Young (eds.), *Global Governance: Drawing Insights from the Environmental Experience* (The MIT Press, 1997), pp.115-151.
- Nicholas Stern, *The Economics of Climate Change: The Stern Review*, (Cambridge University Press, 2007).
- Nicolette Barlett, Hannah Cushing and Sara Law, *Embedding a Carbon Price into Business Strategy* (CDP, 2016).
- Oran R. Young (eds.), *Global Governance: Drawing Insights from the Environmental Experience* (The MIT Press, 1997).
- P.W. Birnie and A. E. Boyle, *International Law and the Environment: Second Edition* (Oxford University Press, 2002).
- Peter M. Haas, Robert O. Keohane, and Marc A. Levy (eds.), *Institutions for the Earth: Sources of Effective International Environmental Protection* (The MIT Press, 2001).
- Robert J. Beck, Anthony Clark Arend, Robert D. Vander Lugt, "New Haven School," in *International Rules: Approaches from International Law and International Relations* (Oxford University Press, 1996), pp.110-143.
- Robert O. Keohane and Marc A. Levy (eds.), *Institutions for Environmental Aid* (The MIT Press, 1996).
- Ronald B. Mitchell, *International Politics and the Environment* (SAGE Series on the Foundations of International Relations, 2010).
- Secretariat of the Convention on Biodiversity, *Global Biodiversity Outlook 4: A mid-term assessment of progress towards the implementation of the Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020* (Secretariat of the Convention on Biodiversity, 2014).
- Shirley V. Scott, *International Law in World Politics*, (Lynne Rienner Publishers, 2004).
- Shirley V. Scott, "Securitizing Climate Change: International Legal Implications and Obstacles," in *Cambridge Review of International Affairs*, Volume 21, Number 4 (Taylor & Francis, 2008), pp.603-619.
- Shirley V. Scott, *International Law, US Power: The United States' Quest for Legal Security* (Cambridge University Press, 2012).
- Shirley V. Scott, "Implications of climate change for the UN Security Council," *International Affairs*, Volume 91, Number 6 (The Royal Institute of International Affairs, 2015), pp.1317-1333.
- Shiro Hori, "Member State Commitments and International Environmental Regimes: Can appeals to social norms strengthen flexible agreements?," in *Environmental Science & Policy*, 54 (2015), pp.263-267.
- Sir Arthur Watts KCMG QC, "The Importance of International Law," in Michael Byers (eds.), *The Role of Law in International Politics: Essays in International Relations and International Law* (Oxford University Press, 2000), pp. 6-16.
- TEEB, *The Economics of Ecosystems and Biodiversity: Mainstreaming the Economics of Nature: A syn-*

- thesis of the approach, conclusions and recommendations of TEEB* (TEEB, 2010).
- Toru Iwama, "Multilateral Environmental Institutions and Coordinating Mechanisms," in Norichika Kanie and Peter M. Haas (eds.), *Emerging Forces in Environmental Governance* (United Nations University Press, 2004), pp.15-35.
- Tim Stephens, *International Courts and Environmental Protection* (Cambridge University Press, 2009).
- Thomas M. Frank, *Fairness in International Law and Institutions* (Oxford University Press, 1995).
- Thomas M. Frank, "Legitimacy in the International System," in *American Journal of International Law*, Vol.82(The American Society of International Law, 1998), pp.751-759.
- United Nations Environment Programme, *Global Environmental Outlook 5: Environment for the future we want* (United Nations Environment Programme, 2012).
- United Nations Environment Programme Ozone Secretariat, *Synthesis of the 2014 Reports of the Scientific Environmental Effects, and Technology & Economic Assessment Panels of the Montreal Protocol* (the United Nations Environment Programme (UNEP, 2015).
- Urs Luterbacher and Detlef F. Sprinz (eds.), *International Relations and Global Climate Change* (The MIT Press, 2001).

<United Nations Documents>

FCCC/CP/2014/INF.2.

UNEP/FAO/CHW/RC/POPS/JWG.1/4.

注記) 本論文の参考文献には、『多文化社会研究』2018年第4号での掲載論文の続編であることを踏まえ、本号の掲載箇所では引用されていない文献が記載されている。